課題解決型協創インターンシップ事業（総括）

団体名・代表者名●野林ゼミナール・野林晴彦（経済学部・教授）、中尾ゼミナール・中尾公一（経済学部・教授）、
神﨑ゼミナール・神﨑淳子（経済学部・准教授）、土屋ゼミナール・土屋仁美（経済学部・准教授）、
佐藤ゼミナール・佐藤　将（経済学部・講師）
コーディネーター●新　広昭（副学長・教授）

はじめに

本事業は、2022年度に本学と「石川県中小企業家同友会」との間で締結した連携協定に基づく事業で、本年度で4年目となり、本学と石川県とで2023年12月7日に締結した「学生の県内定着促進に関する協定」に基づいた事業としても位置付けている。

本事業は、「課題解決型協創インターンシップ」という事業名が示すように就活と直結した一般的なインターンシップとは背景や目的がやや異なっている。

SDGs の達成が国際的にも、国内的にも重要な政策課題となる中、地域の中小企業においても SDGs の達成に向け自らの事業活動と地域課題の解決をリンクさせることによって自社及び地域に新たな価値を創造・提供し、自社と地域の持続可能性の向上を目指す動きが現れている。学生にとっても、地域課題の解決を企業と共に若者の目線で考え、企業と地域に価値をもたらす活動に参画することは、社会に出たときに自らの仕事の意味と意義を見出す力を得る貴重な学びの場になるものと考えられる。このような背景のもと、両者が地域課題の解決に向けて協働して取り組むことが本事業の目的である。

活動内容

学内の各ゼミに本事業への参画を呼びかけたところ、野林ゼミ、中尾ゼミ、神﨑ゼミ、土屋ゼミ、佐藤ゼミの5ゼミが参画することとなった。

各ゼミのニーズとシーズ（やりたいこととできること）を聞き取り、同友会側の窓口になっていただいた同友会の地域政策委員会に提示し、参画企業を募っていただき、各ゼミの専門性が活かされるようマッチングをした。各ゼミの活動内容は次ページ以降に個別に記載する。

成果、結果の考察

本活動の成果は、2025年2月13日に本学で開催した中小企業家同友会への活動報告会で発表した。

報告会の様子

当日は絹川会長、舘地域政策部会長をはじめ、会員企業関係者約30名、本学の学生、教職員約40名が参加した。学生のプレゼンと熱心なディスカッションを通じて地域課題の解決や地域の活性化、さらには中小企業の課題解決や魅力づくりに繋げていけたものと考えている。

今後の課題、展望

報告会では連携企業の方から事業の評価やよかった点、改善点、学生の将来に向けたアドバイスなど真摯なコメントをいただいた。このことは、学生にとって、大学の授業だけでは得られない貴重な学びの機会になったと考えている。

今年度の取組み結果を踏まえ、中小企業家同友会からは来年度の事業継続のお話をいただいており、本学としても連携協定に基づき継続して取組んでいきたいと考えている。この取り組みを継続することにより、学生の地元定着が図られていくことを期待したい。